



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

上場会社名 共同印刷株式会社
代表者 代表取締役社長 藤森 康彰
(コード番号 7914)
問合せ先責任者 取締役常務執行役員 渡邊 秀典
(TEL 03-3817-2525)

「共同印刷グループ 2018～2020 年度中期経営計画」策定のお知らせ

当グループは、経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」の実現に向け、10年後のありたい姿を示した新しい経営ビジョンおよび2018年度から2020年度までの3年間を対象とする中期経営計画を策定しましたのでお知らせいたします。

■経営ビジョン

「私たちは、誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力でお客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループをめざします。」

■2018～2020 年度中期経営計画

1. 中期経営方針

「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」

2. 経営目標数値 (2020 年度)

連結売上高	1,080 億円
連結営業利益	40 億円
連結経常利益	47 億円
ROE	5.0%
E B I T D A※	100 億円

※E B I T D A = 営業利益 + 受取利息・配当金 + 減価償却費 + のれん償却費で計算

3. 事業戦略

(1) 売上拡大をめざすための施策

①情報系事業

- ・ 販促支援や業務支援に向けたソリューション提案を推進し、出版分野やプロモーション分野でのトータル受注を拡大。
- ・ 川島ソリューションセンターの高いセキュリティ体制を活かし、業務の最適化と効率化を実現する BPO の提案活動を推進。

②生活・産業資材系事業

- ・リキッドパッケージへの注力による軟包装事業の拡大。
- ・東南アジア市場の開拓によるチューブ事業の拡大。
- ・高機能フィルムの機能と用途の拡大と新規市場開拓による医薬・産業資材事業の拡大。

(2) 効率向上に向けた構造改革施策

- ・印刷市場規模の変化に合わせた柔軟な営業・製造体制の構築。
- ・AI、IoT等の新しい技術を活用した効率性および生産性の向上。

(3) 従業員満足度向上のための施策

- ・働き方改革の実行と人材育成プランの充実。

(4) 企業価値向上のための施策

- ・ROE、EBITDAの向上をめざし積極的かつ効率的な投資を実行。
- ・配当性向30%以上を目標とするほか、状況に応じた自社株買いを検討。

4. 2018～2020年度 設備投資計画（総額）

	2018～2020年度 累積投資額	構成比
情報系事業	85億円	29.3%
生活・産業資材系事業	150億円	51.7%
(その他)	55億円	19.0%
グループ全体	290億円	100%

※この他「共同印刷グループ2018～2020年度中期経営計画発表資料」も合わせてご参照ください。

注) 本資料に記載されている当グループの経営目標数値、事業戦略、設備投資計画などは、現時点で入手可能な情報に基づいて当グループの判断で作成したものです。今後の市場環境、海外情勢の変化など様々な要因によって業績は大きく変化する可能性がありますので予めご了承ください。

以上